

## 統計センターの役割・業務等の在り方に関する研究会（第3回）議事概要

1 日時 平成18年5月15日（月） 16時30分～18時30分

2 場所 総務省第2庁舎 6階特別会議室

3 出席者

構成員：坂東眞理子座長、飯島英胤委員、清家篤委員

総務省：衛藤英達統計局長、田口和也総務課長

独立行政法人統計センター：中川良一理事長、鈴木少慈理事、鈴木基之理事、  
吉澤正理事、佐伯修司総務課長

4 議題

統計センターの業務の効率化及び組織の在り方について

5 配布資料

資料1 業務の効率化の具体化に向けて

資料2 組織の在り方について

6 議事の概要

(1) 資料に基づき、事務局から、統計センターの業務の効率化及び組織の在り方について説明が行われ、意見交換が行われた。

主な質問、意見等は以下のとおり。

- 全体としての方向性は良いが、具体的な点をさらに詰めていくことが重要。
- 統計センターとして残すものは何か。業務の「入口」と「出口」は統計センターで行い、対外的に業務全体の責任は統計センターが有するということが基本と考える。
- 改革は必要と考えるし、外部リソースの活用も必要と考えるが、国民の共有財産として後世に残していく統計について、本当に必要な能力が本改革によって損なわれることのないようにする必要。
- コアコンピタンスの源泉となる業務に常勤職員の配置を重点化するなどの基本的な方向性は良いが、業務内容について、抽象的なものではなく、具体的なものを示して検討する必要がある。また、外部リソースの活用方法についても踏み込んだ議論が必要である。
- 外部リソースの活用方法を決定するに当たっては、業務の内容・種類によって外部リソースの活用が可能か否かを判断し、その上で、可能な部分について、統計センター側に指揮命令権が必要か必要でないかを分ける作業が必要。
- 製表業務の一部を外に出すときに情報管理をどうするかが重要な課題。物理的に外部に情報管理をどのように行わせるのか。罰則などの規制についても検討が必要ではない

か。情報管理をちゃんとやっていることを国民の目に見える形ではっきりさせることが重要。

- 外部に出したものをきちんと評価できる職員が必要。外部に出す当初は良いが、将来的に統計センターの中に評価できる職員がいなくならないような配慮が必要。
- 統計（学）の専門家は官庁にも民間にも存在するが、製表の専門家は一般的な専門家として成り立ち得るのか。これは、統計センターの業務について細かな職務記述書を書いてみて、このような仕事が一般的に存在するのか調べてみれば分かる。
- 統計は品質の確保や継続性が重要な業務であり、信頼できる民間企業を見つけて継続的に行う必要があると思うが、汎用性のない業務であれば、習熟した企業が続けて業務を行うことになり、固定的になる。そうするとそもそも競争がなくなり、何のために民間企業に委託したのか分からない。また、業務に汎用性がなければ、専属の子会社を作るのと同じであり、それならば内部で実施することも、アウトソーシングすることも同じかもしれない。
- 目に見えないクオリティコントロールが必要な業務に、頻繁に業者が入れ替わるような手法はなじまないと考える。
- 情報管理の徹底、専門性等の維持、コストは重要であり、今後、この点を踏まえ外部リソースの活用の具体的な方法に関して検討が必要である。
- 採用と育成のことだけで、処遇、評価について触れていない。人事制度については、職能制度や目標管理など処遇等に係ることの検討も必要。
- 民間企業における成果主義も実態を見ると年功的な要素が入っている。能力主義は管理職から導入ということが多い。
- 人材確保やキャリアパスについては、将来的な業務・職務遂行能力の段階を具体的に明らかにした上で検討を進める必要がある。
- 統計センターは非公務員の方が良い。総務省以外の仕事もより多く行い、職員が働きがいを感じる職場となることが重要。
- 統計センターの職員は、元々公務員であり、全体の奉仕者として非営利の仕事を選んだはず。公務員身分は既得権といちがいに言うことはできず、公務員として就職した人の非営利の仕事に従事したいという期待権にこたえる必要がある。そうしないと職員のモチベーションが下がる可能性がある。仮に身分を変えたとしても、働き方、働く目標が営利を追い求めるようなものになってしまうことは避けるべき。
- 統計は一過性のものではないので、統計のクオリティを支えていた職員の職人気質が失われないような改革にしなければならない。
- 職員の納得性を高めるためにも、将来展望に基づいたしっかりした説明が必要。
- 公務員身分の問題は、この研究会での議論に留意して更に検討を行うべきである。

(2) 次回の研究会は、6月5日（月）14時00分から開催予定。

<文責：総務省統計局（速報のため、今後、修正の可能性あり）>

以上